

## 第4回復興防災DX研究会議事録

### 1 開会あいさつ

#### ●福田復興防災部長

本日はお忙しい中、お集まりいただき、有難うございます。また、皆様には日頃から多方面で県政にご協力いただいておりますことに、改めて深く感謝申し上げます。

この研究会は今年度2回目となりまして、被災者データベースやドローンの活用について、引き続きご議論いただきたいと考えております。

まず、ドローンについては、既に県内でも一定程度導入が進んでおりますが、被災状況の把握や物資の輸送、さらには避難誘導といった災害時の用途について、これは平時の用途と表裏一体となりますので、マニュアルを作成していく中で上手く整理できればと考えております。

また、被災者データベースについては、前回ご提示した3つの論点を部会の中でご議論いただきまして、「岩手モデル」と銘打った被災者把握や情報共有の仕組み、さらには、法改正の可能性も含めて資料に記載させていただいております。

本日も非常に限られた時間ではありますが、忌憚のないご意見を賜うことができればと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

### 2 主な発言要旨

資料に基づき、事務局から説明を行った後、次第に沿って意見交換を行った。  
各構成メンバーの発言要旨については、次のとおり。

#### ●杉安和也座長

資料1について、私は入力すべき情報項目自体はたくさん存在していても良いと考えている。ただし、その多数ある情報項目の中で、おそらく優先順位を決めていく必要があるのではないかと思う。

システムで多数の情報項目が表示されているのは構わないと思うが、それがすべて埋まらないと送信できない状況のシステムだとまずいと思っていて、急性期、最初の段階では少なくともここからここまでの情報が災害対策基本法に基づく対応をしていく上で必要となるので、ここは優先順位が高い情報ですよといった情報の優先順位に関する時間軸が見える状態になっていけば良いのではないかと思っている。

#### ●阿部理事

座長がお話された通り、1つ時間軸があって、いわゆる72時間のような緊急的な対応からその後の生活再建まで見たときの情報整理が重要。扱う情報は相当、変化していくと思うが、この岩手モデルではどこまでの情報を扱うのか、ゴール設定をどうするのか決めておいた方が良く思う。遠野市で実施した車中泊といったところまでであれば、画期的で良いと思うが、今、石川県でも問題になっている市外や県外までといったいわゆる広域避難というところもあるので、そこも含めた整理が必要。

また、プラスアルファのデータ項目は、私も多くはいらなと思う。そこまでヒアリングすると、聞く方も、聞かれる方も相当疲弊するので、最低限でいいと思うが、実際相談に来る方、相談が必要な方は被災者の大体2割ぐらいなので、残る被災者の8割ぐらいは、こちらから一定程度の情報を出せば、自分たちができる人がたくさんいる。いわゆるその災害ケースマネジメントが必要な方は岩泉でも大体2%だったと認識している。そういった意味では、そうした2%の方は掘ってヒアリングしていく必要があると思うが、それ以外の方は、最低限、今の生活状況と今後の生活再建方法や再建場所などの情報があれば良いと思う。

LINEの活用は石川県の珠洲市でも話しに出たが、高齢化率が高く、そもそもLINEを持ってない、分からない方が多すぎた状況にあったが、今後の岩手を考えていく上ではそういったアプリは積極的に活用していくことが重要だと思う。10年後20年後ぐらいになると、LINEを使える人が当たり前の社会になっている可能性もあるので、災害対応を効率的にやっていくためにLINEを活用することは大事だと思う。

ただ気をつけなくてはならないのは、生活再建を考えると、世帯単位で対応するのは難しいケースもあるので、LINEを活用できない高齢者や子どもなども含め、個人に着目した把握ができないと、一人一人に寄り添っていく支援は難しいかなと思う。

それから、官民連携で言うと、つい先日、自民党に要望してきたのと、被災者支援の制度を変えようという取組を全国の仲間と行っていて、その中の1人が、防災庁から検討メンバーに入ってほしいということになっていたり、もう少しで、NPOとの個人情報のやりとりもできそうな感じのところまできていることを紹介させていただく。

## ●中村客員教授

資料1については、誰のために、このシステムやデータが大事なのかによって、どういう情報が必要だということが見えてくると思う。

県民、市民全員の情報をデータベース化するという事は、あまり意味のないことで、本来そういった支援が必要な方であるとか、こういったデータをひとつのデータベースに集約して、関係機関と共有しないといけない方と、そうでない方がいると思うので、まずはこのデータベースの中で整理する必要がある人がこういった方なのかという、ターゲットを絞れば自然と情報項目も出てくると感じたところ。

資料2については、LINEを活用するという事で、非常に良いシステムと感じたところ。一方で何をブラッシュアップしてかないといけないか考えると、例えば、電気や通信環境の確保をどうするか検討が必要であり、ハードの整備というか、しっかりとした体制を構築しないと、緊急時には使えない可能性もあると感じた。

また、住民からもLINEでメッセージが届くということについては、悪くはないと思うが、ものすごい量の問い合わせがきた場合に、誰が対応するのか、どの情報を優先するのかとなった場合、例えばこういうようなキーワードで問い合わせがきた場合は、最優先にするという情報のトリージック的なものとして、AIやチャットGPTを入れるなどして、システムの高度化を検討する必要があるのではないかと感じた。

それから、住民アンケート結果の概要を見ると、なるほどなというのがやはりこの3割

の方をどうするか。私たちもいろんな新しいシステムを導入してアンケートを取ると、大体6割、7割方はいいねと、何回アンケートとっても同じ結果になる。一方で逆の回答をする3割の方、その方を見ていくと高齢者で、その方が避難をしないといけない、その方が支援の必要な方だというのに、そうした方がその3割に入っているのに、この3割の方を解消していないといけないと本質的な意味がなくなってしまうのではないかと感じたところ。

### ●新井田課長

当市では、8月21日の災害において、実際に避難所を開設したところ。今回の遠野市での実証実験は、当市の職員も実際に伺い、確認させていただいた。職員からの報告では、かなりスムーズに行われていたとの印象を持ったと聞いている。

今般の災害に伴う避難所運営を行う中で、ひとつの避難所にまとまって施設から避難されてきたという事例があり、そうするとたくさんの方がきたときに、受付の人員が少ないので、回らないというようなことがあった。そこが高齢者施設だったということもあり、スマホを使えない方がまとまってきたときに、おそらく受付が大混乱するのではないかとということも課題として今後検討としていただきたい。

それから、データの関係ですが、実際、当市でも時間が経過するに従って、その必要な支援というのは変化していくということがあった。そのデータを誰がどのタイミングで更新するかが、うまくできなかった部分だったので、あらかじめ、マニュアルではなくても、ある程度決め事をしておいて、誰がどのタイミングで更新するといったことも併せて、検討が必要なのではないかなと、今回の災害の経験を踏まえて、思ったところ。

### ●杉安先生

今回の実証実験について、補足すると、実は受付をする前に入口のところで、風邪などの症状がないかなど、健康状態を確認した上で、受付の場所まで移動してきている。これは実際の避難所運営の仕方を考えた場合、例えば、宮城県仙台市の避難所運営マニュアルでは受付で、簡単な健康状態の確認が終わった後、避難者に簡易な受付シートを配布した上で、一旦避難所の中に入って、世帯代表者にシートを記入してもらい、受付シートを提出いただくかたちで、避難者の健康状態の確認と受付を一体的に行っている事例もある。

今回の実証実験では、私ども岩手県立大学が情報入力サポートを行ったが、例えば、その入力の仕方の案内シートを、受付で配らせていただいて、避難所内で入力をしてくださいといった運用を行うことで、よりスムーズに受付が行えると思ったところ。

### ●齊藤事務局次長兼総務部長

標準的に必要なデータ項目について、私の方ではここに記載している日常生活と心身の健康とか生計の維持などを意見させていただいた。このデータ項目は、現在、社協において、災害公営住宅等の個別訪問を通じて被災者の見守り支援等をしている生活支援相談員の活動の中で活用している世帯アセスメント表から引用している。今後、災害ケースマネジメントを県内で行うことを考えると、支援する側としてはこうした項目についての情報

があると、支援に結びつきやすいと考えたところ。

一方で、聞き取られる側の負担も当然あると思うので、これらの項目は、被災者との信頼関係を得る中で把握をした際、入力・関係機関との共有ができるようになればよいと思っている。

それから、生計の維持について、これは非常にデリケートな問題で、潜在的になりがちではあるが、支援者と被災者の信頼関係を築く中で、こういったことを踏み込んで把握できれば、支援をしやすくなると考えて提案したところ。

## ●鈴木会員

標準的なデータ項目について、私からは本人の趣味や各支援者の関わり、参画の状況等について提案をさせていただいた。

相談員が被災者を訪問する際に、話を聞いてもらえないと対応が難しいということで、その取っ掛かりが必要だと思うことが多々あるので、やはり、誰が訪問しても信頼関係をつくれるという、ひとつの核となるようなものも必要なのではないかなど考え、提案したところ。

特に支援者の関わり、参画の状況については、やはり会話の中で同じこと何回も聞かれる、他の支援者に伝えたといった状況が起こらないように、支援者間で情報共有の徹底が行えるよう、データベースを使っていくということもひとつ重要なのかなと思う。

また、LINEを活用した取組について、やはり直感的に使えない3割をどのように引き上げていくか、今後、検討が必要になるかと思っている。

## ●高橋DX推進専門官

DXやデジタルの話と業務の話が混在していると思う。誰のための何の対策なのかという業務課題が明確に整理され、その課題に対して、法やシステムでクリアしていく部分を分ける必要があると思っているので、そういった形できちっと何のために何をクリアしていくかを明確にしつつ、それに対する体系的な整理をしていくと、この資料というのがより良いものになると思った。

また、システム等が使えない3割の方をどう深掘りしていくかという視点も今後、データを活用していく上では重要。3割の方をどう改善していくのか、公的支援の大半はこういう方への支援で業務割合を占めることになると思うので、実証実験の結果からこういう方への支援策が見えてくると良いと思ったところ。

それから、岩手モデルについて、モデル化していくのは良いと思った一方で、特定のアプリとかターゲットになるソフトなど、モデルというよりは、業務の仕組みそのものをモデル化していくという考え方の方が、より良いと思っている。

岩手モデルのオプトインの考え方について、実際に自分の情報をどこまで開示しているかについては、防災だけで対応しているわけではなく、マイナンバー保険証の対応でも、マイナンバーカードを読み込んで情報提供を行うという形を普段からやっている。今後、更に普及していけば、住民が抵抗感なく、オプトインを行えていくのではないかな。

## ●阿部理事

災害時のゴールが見えていると良いと思う。DXと災害ケースマネジメントとで岩手県として、災害時にどこをゴールにするのかが決められていると、この話も進めやすいのかなと思っているので、ぜひそこ1度、話してもらいたいと思う。

## ●中村客員准教授

私が申し上げた7割と3割の問題ですが、少し荒い表現になるが、7割の方はLINEでやっていただければ対応が不要となるので、もうこの方はいいと、残り3割の方に逆に厚くできる時間ができるという考え方もあるかと思う。10割の方に利用してもらおうのを目指すのか、7割はLINEで対応して、残り3割の方は、別の方法も含めて考えていくというような、解釈の仕方もあると思っている。

## ●杉安座長

この岩手モデルを構築するにあたって最終的な目標地点をどういったところに持っていくのか、これは改めて、議論、検討が必要であると思ったところ。7割、3割の課題は、誰ひとり取り残さない取り組みを進めるということを目指している以上、この3割の方への対応は引き続き、検討していかなければならないと思ったが、7割の方への対応時間が省かれたので、3割の方への対応が手厚くとれるという、観点からメリットもあるのはその通りだと思ったところ。

それから、岩手モデルの本人同意の取得は、実は段階がいくつがあっても良いのではないかと考えている。一旦、本人同意の取得に「いいえ」と、答えた方にも、例えば、情報提供が想定される団体は具体的にこういったところですよと、提示するなど、また、共有期間も限定するなどすれば、同意いただける方も増えていくのではないかと考えたところ。

## ●高橋副座長

ドローンの取組に関し、この先の将来を見据えたときに、「人」が災害のときにドローンを操縦するのか、或いは、AIなどの技術が普及・発展してきているので、自動操縦などの方向で推進していくのか、そのスタンスを教えてほしい。

## ●杉安先生

仙台市では、今お話しいただいた、災害情報をキャッチした上でドローンが自動飛行するシステムが実装されているのは、皆さまご存じかと思います。ただし、この技術は維持管理経費が年間数千万円かかることも課題であるので、将来的には自動飛行を目指すべきと思いますが、今の岩手県においては、ドローンを操縦できる人材を複数人、育成した上で、災害時の対応を行っていく体制を構築することが急務と考えている。

## ●高橋DX推進専門官

災害時のドローン活用について、避難誘導や被害状況の把握など、現状は人を介して対応している部分を、ドローンに置き換えて行う話しと理解したが、この避難誘導などの業

務の何を課題として捉え、人が足りなくなる部分はどこか、それをどう置き換えてどの程度クリアしたいのか、そういったところが見えてくるといいと思う。

また、先ほど仙台市の取組が数千万円かかるとの話があったが、現状の対応でそれよりもかかっているのであれば、当然にやるべきだと思うので、予算的な現状と目標も今後見せていただけるといいのかなと思う。

### ●杉安座長

補足をさせていただくと、現状、沿岸部で避難誘導については、避難等呼びかける広報システムや防災無線で対応していることが多いところ。これをドローンによる避難誘導に置き換えるということは、我々が想定している中では、大規模災害が発生したとき、システムが使えなかった場合の代替手段、もしくは、防災無線などが届かない地域での代替策としてドローンが使える可能性があると思い、提案しているところ。また、コスト面について少なくとも、余計かかるようなことにはならないと思っている。

### ●中村客員教授

沿岸市町村の話になるが、災害発生時の津波浸水地域には消防団、警察もすべて入らないという中で、個別避難計画をどう実行するのかという課題も今出ている。東日本大震災津波の際は人が見に行き、たくさんの方が犠牲になってしまったので、もうそれはやめようということ、浸水地域に入るのはドローンしかないということもあり、これは避難誘導に活用するより、実際に浸水状況の確認や、取り残されている人がいるのかの確認に活用するのがいいのではないかと。

また、津波が到達するのは地震発生から30分、40分後でいつ起こるかも分からない中、津波の避難誘導に限って言うならば、行政職員がその機能を持っておかないといけないと思う。行政職員のドローン操作技術を磨くということも非常に大事なことだと思う。

それから、能登の方に地震と大雨災害時に行かせていただいたが、そこで有効だと聞くのが、大きな孤立集落ではなく、部分的な土石流があつて道を挟んですぐ向こうに集落が見えている状況で活用するドローン。十分に人の目で確認しながらドローンを飛ばせたりすることを考えると、停電した場合など行政からの情報が届かない中では広報的な使い方もあると思う。くわえて、私は物資輸送での活用にも期待をしていて、孤立集落の一番の課題は物資不足ですので、そこをドローンで対応できれば良いと思う。フェーズフリーの視点で考えると、例えば高齢化率の高い自治体での買い物難民といいますか、買い物が困難な方向けにドローンを使うなど、行政職員もそういうところで技術を磨きながら、災害時には、そこで得た技術を活用することができれば良いと思う。